

2011 年 6 月 7 日  
毎日コミュニケーションズ

## マイコミ「震災後の採用活動に関するアンケート」結果を発表 ～ 震災前と比較して、採用人数は「変わらない」が約 8 割。 選考開始時期を「変更した」企業は東日本で 5 割を超える ～

株式会社 毎日コミュニケーションズ <以下、マイコミ>（本社：東京都千代田区、社長：中川信行）は、企業の人事担当者を対象とした「震災後の採用活動に関するアンケート」の調査結果を発表しました。調査結果の概要は以下の通りです。

### 「震災後の採用活動に関するアンケート」概要

【調 査 名】	「震災後の採用活動に関するアンケート」
【調 査 方 法】	マイコミ主催、人事担当者向けのセミナーおよびWEBアンケートにて取得
【調 査 期 間】	2011年4月12日（火）～ 5月31日（火）
【対 象】	企業の人事担当者（東京、大阪、名古屋に本社のある企業が中心）
【有効回答数】	733名

※調査結果の詳細はマイコミ採用サポネット（<http://saponet.mynavi.jp>）で公開しています

### 【 調査結果の概要 】

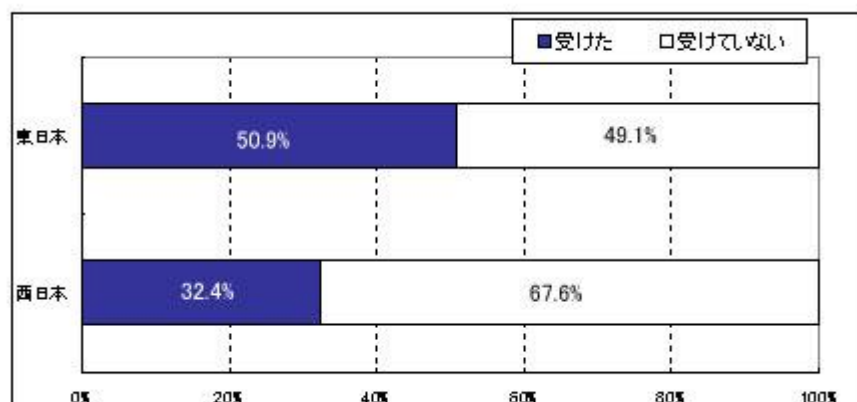
#### ■ 《企業への震災の影響》 震災の影響で被害を「受けた」が全体で 4 割超え。東日本では 5 割以上が被害を「受けた」と回答。最も被害を受けた業種はメーカー

震災で直接的な被害を受けたか聞いたところ、全体で 4 割以上が「受けた」と回答した。東日本では 5 割以上が被害を「受けた」と回答したが、西日本では約 3 割にとどまり、東西\*1に差が出る結果となった。また、業種別で見ると、被害を「受けた」と回答した割合はメーカーが最も多く 55.3%、次いで小売が 47.2%、商社が 46.7%となった。さらに、従業員数別で見ると、5,000 人以上の企業では 76.8%が被害を「受けた」と回答し、次いで 3,000～4,999 人で 70.4%、1,000～2,999 人で 60.2%と、従業員数が少数になるにつれて、被害を「受けた」と回答する割合が減少する傾向が見られた。

東日本に関しては震災時に工場などが直接被害を受け、また電力不足による計画停電の実施などで、生産体制やサプライチェーン（供給体制）が停止、寸断したことが、大きく影響したのではないと思われる。

\*1 東海以西に本社がある企業は西日本とする

<全体・東日本・西日本>



## Press Release

### ■ 《採用人数》 震災前と比較した採用人数の増減、「変わらない」が約8割

2012年卒の採用人数について、震災前と比較した増減を聞いたところ、全体で約8割が「変わらない」と回答した。また、「未定」と回答した割合は約1割となり、「変わらない」に次いで多い結果となった。業種別で見ても、「変わらない」の割合が全業種で圧倒的に多い結果となったが、その中でも「増やす」と回答した割合が最も多かったのは小売で5.5%、「減らす」と回答した割合が最も多かったのも小売で7.3%、「未定」の回答が最も多かったのはマスコミで14.8%、「見送り（中止）」の回答が最も多かったのは商社で4.4%となった。なお、従業員数別で見ると、「増やす」と回答した割合が最も多かったのは5,000人以上の企業で7.0%、「減らす」が最も多かったのは1,000～2,999人で8.0%、「未定」が最も多かったのは500～999人で13.1%となった。

<全体・東日本・西日本>

	全体	東日本	西日本
全体	717	384	333
増やす	3.3%	3.1%	3.6%
変わらない	81.0%	78.1%	84.4%
減らす	4.0%	5.2%	2.7%
未定	9.8%	11.5%	7.8%
見送り(中止)	1.8%	2.1%	1.5%

### ■ 《選考開始時期》 選考開始時期を「変更した」は、東日本で5割以上。西日本では約2割に留まり、東西に大きな差

震災の影響で選考開始時期を変更したか聞いたところ、東日本では5割以上が「変更した」と回答。一方、西日本では約2割に留まる結果となった。業種別で見ると、「変更した」割合が最も多かったのは商社の48.3%、一方で「変更しない」割合が最も多かったのは、官公庁・公社・団体で72.7%となった。また、従業員数別で見ると、「変更した」が最も多かったのは5,000人以上の企業で60.0%、「変更しない」が最も多かったのは100人未満の企業で77.2%であった。

さらに、具体的な選考開始時期を聞いたところ、東日本では「3月以前」が33.5%と最も多く、次いで「4月」の24.6%と、約6割近い企業が4月までに選考を開始。一方、西日本では約8割の企業が4月までに選考を開始させる結果となった。業種別で見ても、ほとんどの業種が「3月以前」であったが、金融と官公庁・公社・団体は例年通り、「4月」に開始する割合が最も多かった。また、従業員数別で見ても、ほとんどのカテゴリーが「3月以前」と回答したが、3,000～4,999人、5,000人以上の企業では、「4月」に開始する割合が多く、いずれも35.7%となった。

<全体・東日本・西日本>

	全体	東日本	西日本
全体	694	370	324
3月以前	42.1%	33.5%	51.9%
4月	25.5%	24.6%	26.5%
5月	18.3%	23.0%	13.0%
6月	9.5%	13.0%	5.6%
7月	2.3%	2.7%	1.9%
8月	0.4%	0.8%	0.0%
9月	1.0%	1.6%	0.3%
10月以降	0.9%	0.8%	0.9%

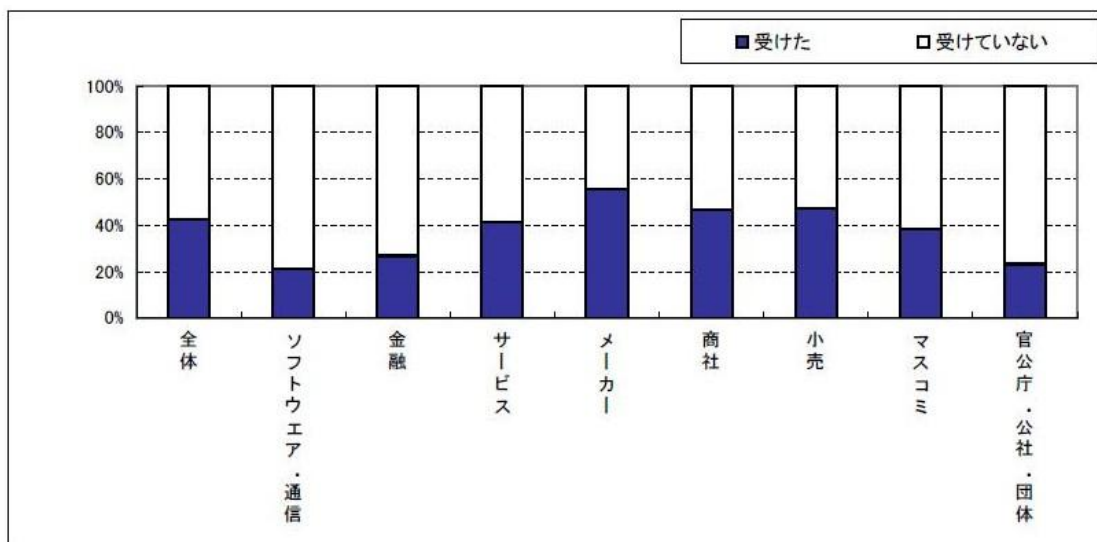
# Press Release

## 【参考グラフ】

Q. 震災で直接的な影響を受けましたか？

<業種別>

	全体	ソフトウェア・通信	金融	サービス	メーカー	商社	小売	マスコミ	官公庁・公社・団体
件数	707	105	30	189	199	92	53	26	13
受けた	42.3%	21.0%	26.7%	41.3%	55.3%	46.7%	47.2%	38.5%	23.1%
受けていない	57.7%	79.0%	73.3%	58.7%	44.7%	53.3%	52.8%	61.5%	76.9%



Q. 被災地域の学生対応や採用活動について、具体的に実施していること（複数回答）

<全体・東日本・西日本>

	全体	東日本	西日本
全体	643	351	292
専用の採用枠を設ける	4.7%	5.1%	4.1%
筆記試験やエントリーシートの受付を遅らせる	12.4%	14.5%	9.9%
被災地域でのセミナー・選考を実施	10.0%	14.2%	4.8%
被災学生を対象としたセミナー・選考の実施	7.0%	8.8%	4.8%
選考を一律で遅らせる	20.4%	28.2%	11.0%
選考参加時の交通費支給	5.9%	6.8%	4.8%
(住宅費等)福利厚生上の優遇	1.1%	1.1%	1.0%
選考回数や選考方法の軽減	4.0%	4.6%	3.4%
被災学生には個別の選考で対応	21.8%	24.8%	18.2%
特になし	35.8%	22.5%	51.7%
その他	9.2%	10.0%	8.2%

当社名 毎日コミュニケーションズを略称で表記いただく場合、「マイコミ」でお願いします

本件に関するお問い合わせ先  
 株式会社 毎日コミュニケーションズ  
 就職情報事業本部 HR リサーチセンター  
 水上  
 TEL.03-6267-4571 FAX. 03-6267-4015  
 e-mail : hrrc@mycom.co.jp

当社に関するお問い合わせ先  
 株式会社 毎日コミュニケーションズ  
 社長室 広報部  
 齋藤・辻  
 TEL.03-6267-4155 FAX.03-6267-4050  
 e-mail : koho@mycom.co.jp